

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	48,509千円	53,523千円	64,175千円	0千円
	総人件費	103,121千円	114,307千円	63,216千円	
	総事業コスト	151,630千円	167,830千円	127,391千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令1係、指令2係、指令3係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

事務事業名	01 消防指令業務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-							
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度		
	-				実績	-	-	-	-	-	-							-		
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					地理・建物調査は、計画を立て実施回数を増やす。				地理・建物調査の実施時間を効率良く短縮し、調査回数を減らすことなく、計画的に実施して情報データを増やし、位置特定の正確性を向上させる。										
	-																			
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 迅速・的確な指令業務と消防救急車両の運用業務を行う。 119番受付時に口頭指導を充実させるため、課員のプロトコル研修会を実施する。 関係機関と相互の情報共有をし、災害発生時の初動の迅速化を図る。 地理・建物調査の回数を増やし、情報のデータ化を実施して、119番入電から指令までの時間短縮を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> 多言語コールサービスの導入(新規) 迅速・的確な指令業務と消防救急車両の運用業務を行う。 関係機関と相互の情報共有をし、災害発生時の初動の迅速化を図る。 地理・建物調査の回数を増やし、情報のデータ化を実施して、119番入電から出場指令までの時間短縮を図る。 ※多言語コールサービスとは、外国人からの119番通報時及び外国人のいる救急現場での活動等において、電話通訳センターを介して、主要な言語において365日24時間、迅速かつ的確に対応できるサービスです。 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 119番通報12,057件の指令管制業務を実施した。 通信指令員再教育研修会に参加した救急救命士による口頭指導勉強会を3月に実施した。 関係機関との情報共有により、有効な初動体制が図れた。(通年) TX沿線の建物調査を7月～9月に13回実施した。(建物調査により739件の対象物の把握・データ整備) 				<ul style="list-style-type: none"> 119番通報12,057件の指令管制業務を実施した。 通信指令員再教育研修会に参加した救急救命士による口頭指導勉強会を3月に実施した。 関係機関との情報共有により、有効な初動体制が図れた。(通年) TX沿線の建物調査を7月～9月に13回実施した。(建物調査により739件の対象物の把握・データ整備) 				事業費(A)	0千円	9,559千円	9,713千円	0千円	
根拠法令等	消防組織法						成果	<ul style="list-style-type: none"> 119番通報12,057件の指令管制業務を実施した。 通信指令員再教育研修会に参加した救急救命士による口頭指導勉強会を3月に実施した。 関係機関との情報共有により、有効な初動体制が図れた。(通年) TX沿線の建物調査を7月～9月に13回実施した。(建物調査により739件の対象物の把握・データ整備) 				<ul style="list-style-type: none"> 119番通報12,057件の指令管制業務を実施した。 通信指令員再教育研修会に参加した救急救命士による口頭指導勉強会を3月に実施した。 関係機関との情報共有により、有効な初動体制が図れた。(通年) TX沿線の建物調査を7月～9月に13回実施した。(建物調査により739件の対象物の把握・データ整備) 				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				課題			<ul style="list-style-type: none"> 指令管制業務が適正に行われた。 口頭指導勉強会の実施により課員のプロトコルの再認識ができた。 関係機関と連絡を密にし、有効な災害対応となった。 開発地域の状況を指令データとして、即時に反映できた。 				<ul style="list-style-type: none"> 指令管制業務が適正に行われた。 口頭指導勉強会の実施により課員のプロトコルの再認識ができた。 関係機関と連絡を密にし、有効な災害対応となった。 開発地域の状況を指令データとして、即時に反映できた。 				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ					評価		<ul style="list-style-type: none"> 開発地域の建物調査は毎月3回、計24回を予定していたが、指令管制業務と並行して実施しているため、時間確保が必要である。 				<ul style="list-style-type: none"> 開発地域の建物調査は毎月3回、計24回を予定していたが、指令管制業務と並行して実施しているため、時間確保が必要である。 				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	火災又は地震等の災害が発生した際に、その種別、態様に応じて消防車両を選定して運用し、市民の生命・身体及び財産の被害の軽減を図る。						事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 119番通報を受けて、火災、救急等の災害現場に必要な消防車両を出場させる。 救急車の要請時には、通報者に対して口頭指導(人工呼吸・心臓マッサージ・止血等)を行い救急隊が到着までの応急処置を指導する。 関係機関相互の連携を図るため、関連する機関に対して情報の提供を行い、情報の共有をする。 				<ul style="list-style-type: none"> 119番通報を受けて、火災、救急等の災害現場に必要な消防車両を出場させる。 救急車の要請時には、通報者に対して口頭指導(人工呼吸・心臓マッサージ・止血等)を行い救急隊が到着までの応急処置を指導する。 関係機関相互の連携を図るため、関連する機関に対して情報の提供を行い、情報の共有をする。 				その他特財	0千円	48千円	48千円	0千円
	ISO 14001	H29 環境関連性	-					事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	達成	一般財源	0千円	9,511千円	9,665千円
H30 環境関連性		-			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				人件費(B)	95,768千円	96,450千円	9,807千円		
ISO 14001	H30 環境関連性	-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				正職員	従事割合	13.00人	13.50人	13.00人
		-			総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-				時間外勤務	200.00時間	200.00時間	200.00時間
													臨時職員等	無	無	無				
												事業コスト(A+B)	95,768千円	106,009千円	19,520千円					
												H31年度当初積算根拠	-							
													H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	48,509千円	53,523千円	64,175千円	0千円
	総人件費	103,121千円	114,307千円	63,216千円	
	総事業コスト	151,630千円	167,830千円	127,391千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令1係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

事務事業名	02 防災通信システムの運営管理事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		高機能消防指令センターに障害が発生した場合の課員の対応力の向上を図る。	高機能消防指令センターの適正な運用を図るため、既存データベース見直し項目を調整し、更に新規データを導入する。														
市長公約	-	事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-		・保守点検の専門事業者による高機能消防指令センターの保守点検事業を行う。点検内容は、精密点検と通常点検。 ・課員による既存データ(目標物・水利情報・単身高齢者情報等)約90,000件の見直し。 ・危機管理マニュアルを作成し、マニュアルに基づいた訓練を実施する。	・消防指令装置電柱マップ導入(新規) ・保守点検の専門事業者による高機能消防指令センターの精密・通常点検実施 ・高機能指令センター部分更新の計画 ・既存データ(目標物・水利情報・単身高齢者情報)の見直し、及び公衆電話の調査・データ更新 ・119番迂回訓練実施、危機管理マニュアル見直し ※消防指令装置電柱マップとは、災害現場付近に主たる目標物がない場合など、電柱の番号から、座標・位置を特定し、いち早く現場特定ができるもの。	事業費(A)	10,931千円	19,268千円	21,797千円	0千円									
根拠法令等	-	活動実績	-				-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业		・指令装置の保守契約の計画に基づく精密点検・通常点検を実施した。 ・目標物・住民情報等の既存90,000件の見直し、及び新規793件のデータベースを反映させた。 ・つくば市消防本部緊急通報119番回線を迂回する措置要領に基づき、119番迂回訓練を11月に実施した。	上半期活動実績	-				事業計画	・指令装置の保守契約の計画に基づく精密点検・通常点検を実施した。 ・目標物・住民情報等の既存90,000件の見直し、及び新規793件のデータベースを反映させた。 ・つくば市消防本部緊急通報119番回線を迂回する措置要領に基づき、119番迂回訓練を11月に実施した。		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	一部委託	成果	-				-				内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	常に高機能消防指令センターのハード面、ソフト面の機能を適正に維持し、119番通報に対し、適切かつ迅速に対応し市民の安全・安心に寄与すること。		・指令装置の保守点検により、機器の適正運用が図れた。 ・データベースの見直しにより、指令管制業務による現場特定に有効となった。 ・119番回線の迂回訓練により、課員の危機管理能力が向上した。	上半期成果	-				事業計画	・指令装置の保守点検により、機器の適正運用が図れた。 ・データベースの見直しにより、指令管制業務による現場特定に有効となった。 ・119番回線の迂回訓練により、課員の危機管理能力が向上した。		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	・高機能消防指令センター装置の機能を適正に維持し円滑な運用を図るため、定期点検整備及び不具合発生時の緊急対応を専門の外部業者に委託するもの。 ・課員により高機能消防指令センター装置へ消防隊等が出場する際の目標物、水利情報及び高齢者情報等のデータの入力、更新作業等のデータの入力を実施するもの。	課題	-				-				内訳	一般財源	10,931千円	19,268千円	21,797千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性		データベースの見直しには長時間を要するため、作業時間の確保が必要である。	課題	-				事業計画	データベースの見直しには長時間を要するため、作業時間の確保が必要である。		人件費(B)	0千円	8,580千円	20,707千円			
	H30 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.00人	1.20人	1.20人				
		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		時間外勤務	0.00時間	200.00時間	20.00時間					
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		臨時職員等	無	無	無					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		事業コスト(A+B)	10,931千円	27,848千円	42,504千円					
										H31年度当初積算根拠	-							
										H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	48,509千円	53,523千円	64,175千円	0千円
	総人件費	103,121千円	114,307千円	63,216千円	
	総事業コスト	151,630千円	167,830千円	127,391千円	

事務事業名	03	消防救急デジタル無線の共同運用及び通信施設・機器等の管理運用事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-								
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	目標値	-				その他の指標	-										
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-			
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				改善目標	-											
	-	-	-	-	-				-					-											
	-	-	-	-	-				-					-											
市長公約	-	-										事業計画	-												
個別計画	-	-											-												
根拠法令等	電波法											事業計画	-												
事業分類	C 義務的事業												-												
執行体制	一部委託											活動実績	-												
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 電波法の改正により、平成28年5月に消防救急無線が全国一斉にデジタル化されたことに伴い、県内消防本部が共同で整備・運営する事業に参加し、情報の共有化と経費節減を図る。 通信施設・機器等の保守点検の業務委託を行う。 												-												
事業の概要	平成28年6月から消防救急無線がデジタル方式に移行したことにより、消防の広域化・共同運用への対応や整備・運営経費の削減を図るため、消防救急無線のデジタル化及び消防指令業務に係る共同整備・運用事業である。											成果	-												
課題	-												-												
ISO 14001	H29 環境関連性	-										事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-				
	H30 環境関連性	-										有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-							
評価	-											効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
総合評価	-											B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				H31年度の方向性	-	理由	-		

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)	37,377千円	24,696千円	29,749千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	37,377千円	24,696千円	29,749千円	0千円
人件費(B)	7,353千円	7,133千円	29,775千円	
正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人
内訳	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	44,730千円	31,829千円	59,524千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	48,509千円	53,523千円	64,175千円	0千円
	総人件費	103,121千円	114,307千円	63,216千円	
	総事業コスト	151,630千円	167,830千円	127,391千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令3係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

事務事業名	04 通信技術の研究及び広報指導事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		119番通報の普及啓発活動に使用するパンフレット類の作成	地域住民等の119番通報時の適正な通報要領や携帯電話119番通報でのGPS活用等をPRする手段や方法を考察する。														
市長公約	-	事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-		・高機能消防指令センターの見学者等に対して、パンフレット「119番通報要領」「見学のしおり」「消防車両のペーパークラフト」の配布をとおし、119番の適正利用及び適切な通報等を促すための広報を行う。 ・大型商業施設等での消防フェア開催時にパンフレットの配布を行う。	-				-				事業費(A)	201千円	0千円	2,916千円	0千円		
根拠法令等	-	活動実績	-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	A 任意的事业		・小学生の見学(約2,000人)では、119番通報の重要性、メール通報等の説明をした。(いたずら通報が火災の消火や人命救助等の障害になることの説明) ・きざき夢まつりのイベント(11月)に課員も参加し、119番通報時の注意点などをPRした。(来場者500人) PR活動全般で、消防指令業務の理解を得ると共に将来の職業の選択肢になれるように「見学のしおり」及び「消防車ペーパークラフト」を合計約2,500組配布した。	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ	成果	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	「119番の日」の制定により、地域住民等と消防との意思疎通及び消防に対する理解と認識の浸透を図るため。		119番通報要領等を記載したパンフレット及びPR用品を配布し、併せて119番通報要領の説明を加えたことで、一部の方々には適正な通報が浸透したと思われます。	-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	119番の通報要領等を記載したパンフレット及びPR用品を作成し、イベント開催時及び消防庁舎の見学来庁時に来訪者に対して配布すると共に、テレホンサービス等による情報の提供をする。	課題	-				-				一般財源	201千円	0千円	2,916千円	0千円			
			119番通報時の適正な通報要領や携帯電話119番通報でのGPS活用等をPRする手段や方法を考えていく必要がある。	-				-				人件費(B)	0千円	2,144千円	2,927千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.00人	0.30人	0.80人				
	H30 環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			時間外勤務	0.00時間	4.00時間	4.00時間					
		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			臨時職員等	無	無	無				
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			事業コスト(A+B)	201千円	2,144千円	5,843千円				
										H31年度当初積算根拠	-							
										H31年度の方向性	-	理由	-					